

フランスの協同組合銀行と 連帯ファイナンス機関ADIEの連携

——協同組合銀行のCSRの一部として——

目 次

はじめに

1 フランス協同組合銀行の概況

2 支援先の連帯ファイナンス機関ADIE

(1) 成り立ち

(2) ADIEの活動内容

(3) 融資の資金源の変遷

3 連帯ファイナンス機関と銀行との

パートナーシップ

(1) クレディ・ミュチュエル

(2) クレディ・コーペラティブ

(3) ケス・デパルニュ

(4) クレディ・アグリコル

(5) その他

おわりに

(1) ADIEの事業の成果

(2) ADIEの成長を支える協同組合銀行の活動の特徴

(3) 協同組合銀行がADIEを支援する意味

〔要 旨〕

- 1 フランスには、大きく分けて、クレディ・アグリコル、ケス・デパルニュ、クレディ・ミュチュエル、バンク・ポピュレール、クレディ・コーペラティブという5つの協同組合銀行が存在するが、これらはいずれも社会貢献活動の一部として連帯ファイナンス機関との提携を行っている。
- 2 連帯ファイナンス機関の1つであるADIEは、創業を希望しているにもかかわらず一般の銀行から借入を行うことができない人に対して、資金供給することを目的に1989年に設立されたアソシエーションである。特に、長期的な失業者を主なターゲットとして、事業設立のための融資だけでなく経営の支援も行っている。
- 3 ADIEは設立以来融資のための資金が不足する状態であったが、94年にクレディ・ミュチュエルとの提携を開始したのを皮切りに民間銀行との提携が始まった。この枠組みにおいては、ADIEが借入のための書類を準備し、貸付委員会で審査をしたのち提携銀行が市場金利で融資を行う。通常のローンと同様の管理は銀行が行うが、新規に設立した企業への経営アドバイス等はADIEが行う。
- 4 民間の銀行の支援もあってADIEの融資件数は年々増加している。特に協同組合銀行においては、地方レベルの組織がADIEと提携し具体的な支援にかかわっており、地域を基盤として様々な組織が連携して雇用創出に取り組んでいる。こうした取組みは協同組合銀行が金融機関として、また地域経済の主要な担い手として、社会的な責任を果たす上で非常に重要な意味をもっていると考えられる。

はじめに

筆者は、2005年10月と06年10月の2回に分けて、フランスの協同組合銀行のCSR（企業の社会的責任）への取組みについてヒアリング調査を行った。その際、共通して話題になったのが、ADIEをはじめとする「連帯ファイナンス機関」との連携であった。

連帯ファイナンスとは金融面での利益と同様に、社会的な利益を求める組織による資金供給をさし、連帯ファイナンス機関は（注1）それ専門に活動する組織である。

本稿では、協同組合銀行がCSR活動の一部として、どのように連帯ファイナンス機関の活動にかかわっているかを紹介したい。

（注1）連帯ファイナンスについては、重頭（2006a）を参照されたい。

1 フランス協同組合銀行の概況

まず、フランスの協同組合銀行の概況についてみておきたい。

フランスには、大きく分けて、クレディ・アグリコル、ケス・デパルニュ、クレディ・ミュチュエル、バンク・ポピュレール、クレディ・コーペラティブという5つの協同組合銀行が存在する。（注2）

クレディ・アグリコルはもともとは農業者を基盤とし、クレディ・ミュチュエルはキリスト教系の共助組合を発祥としているが、現在では特に組合員となるための

職業制限等はない。ケス・デパルニュは、公法に基づく銀行であったが、99年に民営化され協同組合銀行に転換した。クレディ・コーペラティブは、預金、貸出金の国内シェアは1%未満と非常に小規模で、03年にバンク・ポピュレールの傘下に入った。

そして06年5月には、ケス・デパルニュとバンク・ポピュレールが特定部門の合併について合意に達し、今後、法人金融、投資銀行、資産管理、住宅金融を中心に合併して新銀行ナティクス（Natixis）を発足させる予定である。

これまでも、クレディ・ミュチュエルのCIC買収、クレディ・アグリコルによる商業銀行のクレディ・リヨネの買収などがあったが、近年では協同組合銀行間での統合も進展してきている。

クレディ・コーペラティブを除くと、全国的な1つの組織が各地に支店を持つというのではなく、第1表に示すような地方レベルの組織が程度に差はあれ、どのような金融商品を扱うか、他の組織との提携を行うか等を決定している。そしてそうした地方レベルの組織が、会員として加盟する全

第1表 フランスの協同組合銀行

（単位 万人、組合）

銀行名	組合員数	地方レベルの組織数
① クレディ・アグリコル	570	41
② ケス・デパルニュ	310	29
③ クレディ・ミュチュエル	670	18
④ バンク・ポピュレール	180	19
⑤ クレディ・コーペラティブ	38	—

資料 筆者作成

国レベルの組織が存在するという共通のシステムを持つ。

以下では、これらの協同組合銀行が、連帯ファイナンス機関をどのように支援しているかをみていきたい。

(注2) 筆者は、バンク・ポピュレールを除く4つの協同組合銀行においてヒアリング調査を行った。

2 支援先の連帯ファイナンス機関ADIE

(1) 成り立ち

ここで、支援先の連帯ファイナンス機関の1つであるADIEについて説明しておきたい。

ADIEという名称は、Association pour le droit à l'initiative économiqueを略したもので、直訳すると「経済的なイニシアティブへの権利のためのアソシエーション」という意味である。

ADIEは、89年にマリア・ノヴァク氏(現ADIE会長)によって、グラミン銀行の経験を参考にして、経済的に排除された人々にマイクロクレジット(小額の貸付)を供与することを目的に設立されたアソシエーションである。

80年代に入って、フランスでは失業率が上昇し、特に失業保険の受給期間を終了した長期失業者が多いことが問題となった。そのため、88年には定められた最低限所得に達しない25歳以上の個人に、最低限の所得手当の支給等を行うと同時に、受給者の環境、資格等の能力を考慮して職業参入を

支援する社会参入最低所得(RMI: Revenu minimum d'insertion)という制度が始まった。

また、失業問題に対応するためには、雇用を創出するということが重要であるため、個人が創業することを支援する様々な制度が設けられた。

しかし、一般に長期にわたって失業している人々は、自ら事業を立ち上げようとしても、民間の銀行から資金の借入を行うことは難しい。そこで、自らの事業を設立することを希望しているにもかかわらず、一般の銀行から借入を行うことができない人に対して、資金供給することを目的にADIEは設立された。そのなかでも特に、RMIを受けているような失業者をターゲットにしている。

フランスには、ADIEと同様の活動を行う全国的な組織として、ほかにもフランス・アクティブ(France Active)、FIR(France Initiative Réseau)という民間の組織が存在する。

(2) ADIEの活動内容

ADIEの組織構成をみると、国内の22地域圏(région)にそれぞれ代表事務所があり、その下に110の地区事務所、380の常設窓口がある。

ADIEの主な活動は、創業しようとする人、あるいはすでに事業を営んでおり発展させようとしているが、一般の銀行からの融資を受けられない人に対して、資金を供給するとともに、経営のサポートを行うこ

とである。

実際の資金の借り手のプロフィールをみると、読み書きが困難な人、低学歴、移民、前述のRMIを受けている等、社会的に不利な立場に置かれた人が多く含まれている。

融資のタイプとしては、事業の立ち上げあるいは発展のための融資（第2表、Prêt solidaire）、信用貸付（Prêt d'honneur）、コンピューター等の設備、備品等を購入するためのローンの3種類がある。

の信用貸付は、創業しようとする人に対して、無担保・無保証かつ無利子で融資する制度である。民間からはこの資金が自己資金とみなされるので、事業を始めようとする人は民間銀行から融資を受けやすくなるという仕組みである。^(注3)

ADIEでは、通常1,000ユーロぐらいの額で融資を始め、借り手から返済が行われると徐々に金額を上げていくというやり方をとる。の融資の上限額は5,000ユーロであり、1つのプロジェクトに対しては、～を合計して1万ユーロを上限とする。返済の期間は最長2年である。

貸付の意思決定は、まずADIEのアドバ

第2表 ADIEの融資(Prêt solidaire)

対象者	銀行融資にアクセスできない創業者(失業者等)
融資金額	5 000ユーロ以内
融資条件	金利：7.02%(2006年7月1日時点)
	期間：2年
	保全：連帯保証人(家族、友人など)が融資総額の50%を保証する その他：借入額の5%を協力分担金として負担する

資料 村上(2005)資料を参考にデータと内容を更新

イザーが借入の申し込み者と面談を行い、その内容についての分析を行う。そして、申込者はアドバイザーが分析した内容に基づいて書類を貸付委員会に提出する。貸付委員会は、ADIEの地域代表、アドバイザー、ボランティア、提携している銀行の役員等によって構成されている。

審査に関して、ADIEでは、借入者本人(熱意や能力等)、プロジェクト(潜在的顧客、予測される売上高等)、現在の予算と、企業設立後の収入の見込みに基づく返済能力の3点から行うが、ADIEでは特に人物そのものに重きを置くところが一般の銀行と異なるとしている。^(注4)

ADIEの運営や、新規に事業を立ち上げた人の経営のサポートに関しては、308名の有給職員のほかに、1,000人以上のボランティアもかかわっている。

ボランティアの人は、現役あるいは退職した企業経営者、コンサルタント、銀行員、会計士等であり、これらの人々が有給職員とチームを組んで専門知識を生かしつつ、新規事業の経営計画の立て方や資金管理等についてアドバイス等を行う。

経営サポートを含むADIEの運営資金は、EU、国、地方公共団体、民間企業等より補助金を受けている。^(注5)

(注3) 村上(2005)20頁

(注4) ADIEのホームページ

(注5) 村上(2005)22-23頁

(3) 融資の資金源の変遷

a 設立当初

設立当初、ADIEには資金源がまったく

なかった。ADIEは、銀行免許を取得していないので、自ら預金を集めたり、他の金融機関から資金を借り入れてそれを転貸することは不可能であった。しかし、ヨーロッパの貧困克服プログラムとともに、CCFD（飢餓撲滅と開発のためのカトリック委員会）等いくつかの団体が資金を提供してくれることになり、貸付業務を開始できるようになった。

当初ADIEでは、グラミン銀行のように、借り手が数人で1つのグループを作り、一緒に返済計画を作成したり、お互いの借入の保証を行うことを考えていた。

しかし、この方法は、農村など小規模コミュニティの人々が集まってグループを作っているグラミン銀行には有効でも、フランスのもとと知り合いだったわけではない資金の借り手たちにはなじまなかつた。^(注6)

そのため、ADIEでは、資金の借り手に連帯保証人を求め、借入額の半分の保証を得ることとしている。連帯保証人を求めることについては、保証能力を見るというだけでなく、企業を設立しようとする人に支援者がいるかどうかということをチェックする意味もある。

b 銀行との提携開始

1994年に、クレディ・ミュチュエルとの提携を皮切りに、銀行との提携が始まり、融資のための資金が銀行から出ることとなった。

この枠組みにおいては、ADIEが借入のための書類を準備し、前述の貸付委員会に

おいて審査を行う。その結果、融資が決定すると銀行は市場金利で融資を行う。通常のローンと同様の管理は銀行が行うが、新規に設立した企業への経営アドバイス等はADIEが行う。連帯保証人が50%の保証を行うことには変化がない。

また、リスクは、ADIEが3割、銀行が7割をカバーする。万一、返済が3回滞った場合には、ADIEがローンを銀行から買い取り、直接回収を行う。

c 法律の改正

こうして複数の銀行とADIEの提携が行われるなかで、新たな動きが生じた。フランスでは、アソシエーションが銀行から資金を借り入れ、それを転貸することは認められていなかった。

しかし、フランス銀行協会の協力により法律が改正され、03年からRMI（社会参入最低所得）を受ける人に貸付を行うアソシエーションは、銀行から借り入れた資金を転貸することができるようになった。

新しい枠組みのもとでは、銀行が一定の金額をADIEに貸し付け、それをADIEからRMIを受給して、新規に事業を設立する人たちに直接融資を行う。

（注6）Bourguinat（2005）17頁

3 連帯ファイナンス機関と銀行とのパートナーシップ

ADIEの活動報告書によって、05年末の事業の立ち上げ、または発展のための融資

残高2,218万ユーロ（約33.3^{（注7）}億円）の資金提供別内訳をみると、17%をバンク・ポピュラー/クレディ・コーペラティブ、13%をクレディ・ミュチュエル、11%をケース・デパルニュが占めている。

また、信用貸付残高940万ユーロ（約14.1億円）の内訳をみると、ケース・デパルニュが25%、バンク・ポピュラーが8%、クレディ・アグリコルが5%を占めている。

以下では、各銀行でどのようにADIEに資金供給を行っているかをみてみたい。

（注7）1ユーロ150円として計算。以下同じ。

（1）クレディ・ミュチュエル

ADIEに対する民間銀行の支援は、94年にクレディ・ミュチュエルから始まった。ブルターニュの地域連盟の会長が、テレビで、マイクロクレジットの提供により失業者を支援するADIEについてとりあげたドキュメンタリー番組を見て、クレディ・ミュチュエルと連帯ファイナンス機関との協力を提案したのが始まりである。

クレディ・ミュチュエルによれば、組合員は常に自分たちの組織の起源を意識しており、連帯ファイナンス機関の活動が、約100年前に協同組合としてクレディ・ミュチュエルが行っていたことと同じだと共感したことが提携につながったという。

同行におけるヒアリングによれば、ADIEとの提携の枠組みのなかで行う貸付に関しては、一般の市場金利と同じ水準で行っている。それでは、借入者がADIEを利用するメリットは何かと言うと、借入前、

あるいは借入後にADIEからアドバイスを受けられるということである。実際のプロセスのなかで、ここが最もコストのかかる部分であるが、ADIEでは公的な補助金や、ボランティアで参加する人的資源を利用してその部分をカバーしている。ADIEには専門的な知識を持つ多くのボランティアが参加しているので、事業を設立する人たちは様々なアドバイスを受けることができるのである。

融資先は、店舗を持たず人々の家をまわって理容サービスを提供したり、車を改造してコーヒーを販売したりするような事業が多く、クレディ・ミュチュエルが通常の中小企業向け融資でチェックする項目や、スコアリングといった手法をそのまま使うことはできない。先に述べたとおり、審査はADIEの貸付委員会が行っており、そこにクレディ・ミュチュエルの人もボランティアで参加している。

ADIEとはクレディ・ミュチュエルの全国機関が提携し、その枠組みのなかで、個別の地域連盟が提携するかどうか、それぞれ決定している。実際に地域連盟が提携する場合には、全国機関がそのサポートを行う。現在18ある地域連盟のうち10連盟が提携を行っている。

先に述べたとおり、03年からは銀行がADIEに対して一定の金額を貸し付け、ADIEがそれを転貸することが可能になった。

クレディ・ミュチュエルの各地域連盟においては、この方式はADIEにとっては融

資の迅速化や自由度の増大といったメリットがあるが、クレディ・ミュチュエルにとっては結果的にADIEという一つの組織に多額の資金を貸し付けることになり、貸付のリスクが高くなることを懸念する声がある。そのため、ADIEへの貸付金利を高くせざるを得なくなり、ADIEのコスト負担が増えるのではないかという意見もでていう。

その結果として、地域連盟によっては以前のやり方で創業者にクレディ・ミュチュエル自身が直接融資を行うところと、ADIEに自立性を持たせるべく転貸方式をとるところが出てきているとのことである。

クレディ・ミュチュエルでは、ADIEのほか、フランス・アクティブ、FIRとも提携を行っている。

(2) クレディ・コーペラティブ

クレディ・コーペラティブは98年にADIEとの提携を行った。同行とバンク・ポピュレールとをあわせて、融資残高の17%を占めており、提携している銀行のなかで最も多い。

クレディ・コーペラティブでは、融資に加えて、他の提携銀行と異なる方法でもADIEを支援している。同行は、00年から預金金利の一部をADIEに寄付する商品の提供を開始した。現在はCOD'Adieという預金商品を提供しているが、これは預金者が預金金利（現在年利2.75%）の50%、75%、100%をADIEに寄付することを選択できるという商品である。

クレディ・コーペラティブは、こうした金利寄付型の預金商品を数多く提供し、小規模な銀行ながら近年急速に預金残高を増加させている。同行へのヒアリングによれば、預金の寄付の対象となる組織を支援したいために、わざわざ預金口座を開いて金利を寄付する顧客もいるとのことである。

金利を寄付する商品を設けているのはADIEだけであるが、クレディ・コーペラティブもフランス・アクティブ、FIRとの提携を行っている。

(3) ケス・デパルニュ

ADIEとの関係でみた場合のケス・デパルニュの特徴は、前述のとおり信用貸付残高の25%を拠出し、自治体に次いで多い割合を占めていることである。

ケス・デパルニュは、もともとは公法に基づく銀行で、設立以来様々な地域貢献活動を行っていた。99年に協同組合銀行に転換した後も、こうした活動を維持できるよう、法律によって各地域の貯蓄銀行は収益の一部を地域の社会的な効果のある経済プロジェクト（PELS：projets d'économie locale et sociale）に資金供給することが定められている。^{（注8）}

その原資には、各貯蓄銀行が加盟する全国金庫（CNCE）に対して行う出資の配当の一部（50%というケースが多い）を拠出している。PELSの枠組みのなかで、どのようなプロジェクトに対して支援を行うかという選定は、各地域の貯蓄銀行単位で行われる。

全国計の数字でみると、05年には2,556件、515万ユーロ（約7.7億円）の資金をPELS向けに行ったが、そのうちの724件、206万ユーロ（約3億円）が雇用創出のためのプロジェクトにあてられた。

ケス・デパルニュでは、ADIE以外にもフランス、FIR等とも提携しており、これらの組織と提携して、創業しようとする人々に資金面で支援を行っている。

PELSの枠組みのなかでは、様々なプロジェクトに対して助成金を出したり、通常の事業ベースでは採算の合わないローンを供与しており、ADIEと連携した無担保・無利子の信用貸付もこのなかで行っている。

（注8）重頭（2006b）

（4）クレディ・アグリコル

クレディ・アグリコルでは、地域金庫からの働きかけにより全国レベルでADIEやフランス・アクティブ、FIRとの全国的な協力協定を結んだ。その枠組みのなかで、4分の1以上の地域金庫が個別にADIEと提携し、資金の提供を行っている。

また、資金の提供以外にも、地域金庫によっては、職員や退職者がADIE等の活動にボランティアとしてかかわることを促進したり、物流や情報のシステムでの支援を行ったりしているところもある。

（5）その他

協同組合銀行や公的な性格をもつ銀行以外では、商業銀行のBNPパリバがADIEの融資の13%を拠出しているのが目立つ。

同行のアンニュアルレポートによると、93年からADIEと提携を行っているが、04年にはさらにその関係を強化し、融資の資金を拠出するだけでなく、ADIEが新規設立を行う企業のサポートを行う際のコストについても支援している。

おわりに

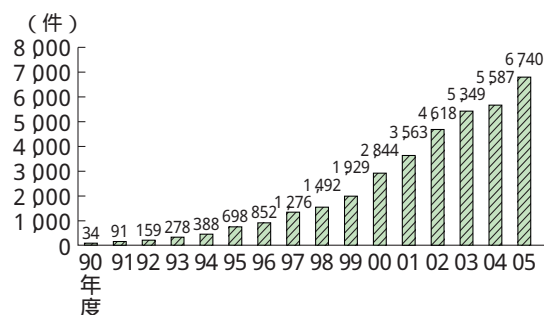
（1）ADIEの事業の成果

ADIEの05年の活動報告書によると、89年の設立以来、事業の立ち上げあるいは発展のための融資を36,177件行い、その総額は9,861万ユーロ（約147.9億円）にのぼる。

融資を受けた企業は、30,788社でそれらの企業においては36,945の雇用が創出された。第1図にみるとおり件数は、年々増加している。05年の1年間では、6,740件の融資を行い、その実行額は1,813万ユーロ（約27.2億円）であった。融資を受けた企業数は、5,891社で、それらの企業においては7,069の雇用が創出された。

加えて、設立以来7,069件の信用貸付を行っており、05年の1年間では1,656件であった。05年末時点のデフォルト率は

第1図 融資の件数



資料 ADIE Rapport d'activité 2005

6.54%であった。

ADIEによれば、1つの雇用を生み出すのにかかるコストは約2,000ユーロ（約30万円）である。これはフランスで失業者一人に支払われる年間費用の約10分の1といわれる。設立された企業が2年後に存続している割合は64%、3年後は54%で、これは一般的なフランスの新規設立企業の存続率よりも高いとされている。

（2）ADIEの成長を支える協同組合銀行の活動の特徴

ADIEの融資件数の増加は、民間の銀行の支援があって可能になっていると考えられる。本稿では、特に協同組合銀行とADIEとの提携について焦点をあててみてきたが、その特徴は以下の2つにまとめられよう。

1つは、支援がそれぞれの銀行に合った形で行われていることである。基本的には、ADIEが融資するための資金を供給しているのであるが、地域ごとに転貸方式とするか、直接貸付とするかを選択したり（クレディ・ミュチュエル）、地域貢献の枠組みのなかで信用貸付金の原資を提供したり（ケース・デパルニュ）、金利の一部をADIEに寄付する商品を作ったり（クレディ・コーペラティブ）している。

2つ目の特徴は、全国機関で提携の枠組みを作っているとしても、実際にADIEと提携し、具体的な支援にかかわっているのは地方レベルの組織であることである。ADIE自体が、地域圏の代表事務所を核と

して全国をネットワークする組織形態をとっていることとも関係するが、地域を基盤として様々な組織が連携して雇用創出に取り組んでいることが分かる。

（3）協同組合銀行がADIEを支援する意味

クレディ・ミュチュエルとADIEの提携開始のエピソードにあるように、協同組合銀行は、その昔、経済的に弱い存在であった人々が集まって設立した銀行であった。

しかし、現在、協同組合銀行とはいえ民間の銀行にとって、経済的な基盤の弱い人に対して非常に小規模のローンをそれほど高くない金利水準で貸し付けることは、リスク面からみてもコストの面からみても非常に難しい。また、民間の銀行が、公的な助成金をもらってそうした業務に取り組むということも考えにくい。

こうした状況のなかで、創業支援に専門的なノウハウを持つADIEのような組織と民間の銀行が協力して小規模融資を行うことが可能になっているのであるが、このことによって、特に協同組合銀行は設立以来持っていた役割に立ち返ってその機能を発揮することができると考えられる。

特に、地方レベルの組織が主体となって活動を行うことは、協同組合銀行が自らが存立する地域の経済に積極的に関与していく一つの手段として役立っているのではないだろうか。

ヒアリングを行った協同組合銀行のCSRの取組みは多岐にわたり、それらは各行の

CSRレポートでも詳細に述べられている。
ADIEとの提携はその一つであるが、こうした取組みは協同組合銀行が金融機関として、また地域経済の主要な担い手として、社会的な責任を果たす上で非常に重要な意味をもっていると考えられる。

<参考文献>

- ・伊藤薫（2006）「金融機関の買収・提携動向」国際金融センターEUマンスリーモニター，6月
- ・重頭ユカリ（2006a）「フランスにおける連帯ファイナンス」『農林金融』3月号

- ・重頭ユカリ（2006b）「フランスの貯蓄銀行（ケス・デパルニュ）の地域貢献」『農林金融』4月号
- ・Bourguinat, E. (2005), Opening up the financial sector, Haut Conseil de la coopération internationale
- ・European Commission (2003), Microcredit for small businesses and business creation : bridging a market gap
- ・村上義昭（2004）「フランスの創業支援 - 雇用政策の要としての創業支援策 - 」国民生活金融公庫『調査月報』5月
- ・村上義昭（2005）「フランスの中小企業金融」国民生活金融公庫『調査季報』第74号，8月
- ・参考資料<ADIEのHP><http://www.adie.org/>

（主任研究員 重頭ユカリ・しげとうゆかり）

